

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名： 神奈川県
農 業 委 員 会 名： 厚木市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1,640	農業就業者数	1,020	認定農業者	64
自給的農家数	996	女性	464	基本構想水準到達者	
販売農家数	644	40代以下	80	認定新規就農者	8
主業農家数	59	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	21
準主業農家数	148			集落営農経営	
副業的農家数	463			特定農業団体	
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	
				※農業委員会調べ	

						単位:ha
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	472	602	—	—	—	1,070
経営耕地面積	299	231	201	30		530
遊休農地面積	6.42	7.57	7.57			13.98
農地台帳面積	491	801	801			1,292

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 10 月 16 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	13	13	農地利用最適化推進委員	14	14	7
認定農業者	—	7				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	2				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,070ha	125.20ha	11.70%
課 題	農業従事者の高齢化、後継者不足等により、農地の遊休化が進んでいる。今後の農業を支える、新たな担い手の育成及び農地の利用集積活動の一層の推進が求められる。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 145.00 ha (うち新規集積面積 14.50 ha)
	目標設定の考え方:農地等の利用の最適化の推進に関する指針に基づく設定
活動計画	通年:農業委員、農地利用最適化推進委員が関係期間と連携し、利用集積を推進する。 11月:利用状況調査の結果と状況を踏まえ、利用集積を推進する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	10経営体	10経営体	9経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	5.22ha	6.74ha	1.974ha
課 題	利用意向調査を行う際に、農地の賃貸制度や情報の周知を行っているが、新規参入者が希望する農地の確保が難しい。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	5 経営体	参入目標面積	1.50ha
活動計画	関係機関と連携し、農地の情報収集を行うとともに、意欲ある新規就農者の支援を図る。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,083.98ha	13.98ha	1.29%
課 題	農業従事者の高齢化、後継者不足、鳥獣被害などにより、新たな遊休農地が発生している。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 3.00ha		
		目標設定の考え方:農地等の利用最適化の推進に関する指針に基づく設定		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		27 人	7月～8月	9月
		調査方法	・農地パトロールの実施:7月～8月 ・取りまとめ:9月 ・農地所有者への指導及び意向調査	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月	12月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,070ha	0.00ha
課 題	農地転用に許可が必要であることはある程度認知されているが、更なる周知が必要	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	農地利用状況調査を含めた年間農地パトロールを実施し、違反転用の未然防止・是正指導に努める。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入